

Title	ODA案件における非営利機関の社会的収益性評価手法の研究
Sub Title	
Author	松田尚(Matsuda, Hisashi) 柳原一夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1991
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1991年度経営学 第882号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0882

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	松田 尚	主査	柳原 一夫
		副査	古川 公成
			柴田 典男
所属	柳原 一夫 研究室		

ODA案件における非営利機関の社会的収益性評価手法の研究

これまで日本の政府開発援助の非営利機関に対する調査報告書は定性分析のみで行われていた。これは非営利機関に対する収益の測定が困難であったことに起因する。これに対しアジア開発銀行の行った、インドネシアの公的研究機関は定量分析が併用された。

報告書の中に研究所の設備増強の為の投資を内部収益率で測定した例がある。この定量分析は研究機関の研究開発波及効果を政府予算と同等と見なすと共に各種検査サービス等を総収益と見なしている。

この経済論的評価法に疑問を持ち、公的研究機関の波及効果測定の方法と政府開発援助の効果は如何なるものかを検証したいと考えた。

この為、アジア開発銀行で用いられた経済・財務分析と同等のシステム開発を行いシステムによる感度分析を行い実証研究を行った。

調査報告書では基本的に測定され得ない波及効果を更に考慮された伸び率で収益の増加を行っていること、および、インドネシア政府が市中より短期借入金を借り入れるという想定には問題があると考え修正を行った。

この結果、インドネシア政府は補正予算として追加支援をせざるを得ない状況にあり、加えて財政に占める外国援助が25%と大きい為、この開発援助は運営資金の面で問題を生じる可能性があるかと判断した。

この為、日本の援助実施機関が支援した場合を想定し感度分析を行った結果、政府補正予算の減額の可能性は低金利あるいは無償資金協力などの他の援助機関などへの選択肢を広げることであると提案している。

また、この評価システムにおいて算出された内部収益率をこの研究機関の目標利益率と定めると共に、事後評価の必要性と、事後評価の為の波及効果測定システムの構築を提案している。